

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	学校法人 同朋学園
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区稲葉地町7-1
工場等の名称	学校法人 同朋学園 名古屋キャンパス
工場等の所在地	名古屋市中村区稲葉地町7-1
業種	教育、学習支援業
業務部門における 建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	教育
計画期間	平成25年4月1日 ~ 平成28年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	平成26年7月28日 ~ 平成26年10月26日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.doho-group.ac.jp
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問い合わせ先	052-411-1111		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 学生・教職員等への環境教育を進めます。
2. 省資源・省エネルギーの活動を推進します。
3. 廃棄物を抑制し、リサイクルを推進します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

・本部事務局総務課

・各機関事務局



教職員、学生、その他関係業者

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（平成 25 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,692	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六フッ化硫黄		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		1,692

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 24 年度		平成 27 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
温室効果ガス総排出量	1,616	t-CO ₂	1,615	t-CO ₂	1,692	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			0.1	%	▲ 4.7	%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 24 年度		平成 27 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）			%			%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

各機関・各部署で意識し実践していたが、猛暑等により効果が得られなかった。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第2号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	<ul style="list-style-type: none"> ・使用していない部屋や廊下等の消灯の徹底 ・人感センサーによる不要な照明の削減 		左記のとおり実施した。
省エネルギー・省資源の行動の実践・空調負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・冷暖房区画の限定（不使用室の空調停止） 		左記のとおり実施した。
省エネルギー・省資源の行動の実践・OA機器	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時は、事務機器やパソコンの主電源を切る。 		左記のとおり実施した。
省エネルギー・省資源の行動の実践・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の夜間の照明を消灯 ・エレベータ使用台数の制限 ・契約電力量を見直し、デマンド制御装置で最大需要電力を抑制 		左記のとおり実施した（契約電力量は30Kw減とした）。
省エネルギー・省資源の行動の実践・高効率機器への更新	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の購入・更新時は高効率機器を選定 		左記のとおり実施した。
一般管理・エネルギー使用量等の把握及び管理	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の把握・計測・記録 ・主要設備等の点検、管理 		左記のとおり実施した。
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器を順次省エネ型に切り換え、冷房28℃、暖房20℃を目安に温度管理をする。 		各機関・各部署で設定温度の管理を行った。

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (平成 25 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 1 年度目 (平成 25 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

ゴミ排出時の分別の徹底。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特になし。